

平成24年度 委託調査費に関する契約状況(4月～6月)

様式1

【会計名:東日本大震災復興特別会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	契約形態の別	契約金額	契約 締結 日	概要	部局等名	備考
1	平成24年度取引価格等 土地情報の実査・提供等 に関する業務	一般財団法人 土地情報 センター	随意契約(企画競 争)	9,993,451	4月6日	東日本大震災の被災地に おける取引について、情報 整備の迅速化と被災県・ 政令市への情報提供を 行った。	土地・建設産業局土地市 場課情報係 内線30-233	
2	岩手県宮古市における平 成24年度都市部官民境 界基本調査業務	(株)怡土	一般競争入札	2,520,000	5月10日	被災した場合における復 旧・復興事業の迅速な実 施を確保するとともに、地 域の防災・減災対策を推 進する。	土地・建設産業局地籍整 備課調査第二係 内線30-517	
3	宮城県仙台市若林区荒浜 等区域における平成24年 度都市部官民境界基本調 査業務	(株)パスコ	一般競争入札	11,529,000	5月10日	被災した場合における復 旧・復興事業の迅速な実 施を確保するとともに、地 域の防災・減災対策を推 進する。	土地・建設産業局地籍整 備課調査第二係 内線30-517	
4	茨城県北茨城市平潟町等 区域における平成24年度 都市部官民境界基本調査 業務	昭和(株)	一般競争入札	20,370,000	5月10日	被災した場合における復 旧・復興事業の迅速な実 施を確保するとともに、地 域の防災・減災対策を推 進する。	土地・建設産業局地籍整 備課調査第二係 内線30-517	
5	東日本大震災による液状 化被災市街地における復 興対策検討調査業務	(株)千代田コンサルタント 東京事業部	随意契約(企画競 争)	33,600,000	5月31日	市町村の地質調査、被害 状況のデータ収集・分析を 行い、液状化対策工法に かかる主要な工法を取りま とめ、ガイドラインを作成し、 被災自治体に提供し公表 した。	都市局 市街地整備課 融資企画係 03-5253-8111 (ex.32763)	
6	千葉県習志野市における 平成24年度都市部官民 境界基本調査業務	(株)協振技建	一般競争入札	11,739,000	6月6日	被災した場合における復 旧・復興事業の迅速な実 施を確保するとともに、地 域の防災・減災対策を推 進する。	土地・建設産業局地籍整 備課調査第二係 内線30-517	

平成24年度 委託調査費に関する契約状況(4月～6月)

様式1

【会計名:東日本大震災復興特別会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	契約形態の別	契約金額	契約 締結 約日	概要	部局等名	備考
7	茨城県鹿嶋市における平成24年度都市部官民境界基本調査業務	(株)下川設計	一般競争入札	4,620,000	6月7日	被災した場合における復旧・復興事業の迅速な実施を確保するとともに、地域の防災・減災対策を推進する。	土地・建設産業局地籍整備課調査第二係 内線30-517	
8	茨城県大子町における平成24年度都市部官民境界基本調査業務	(株)かつら設計	一般競争入札	8,085,000	6月7日	被災した場合における復旧・復興事業の迅速な実施を確保するとともに、地域の防災・減災対策を推進する。	土地・建設産業局地籍整備課調査第二係 内線30-517	
9	茨城県土浦市における平成24年度都市部官民境界基本調査業務	明治測量設計(株)	一般競争入札	2,887,500	6月8日	被災した場合における復旧・復興事業の迅速な実施を確保するとともに、地域の防災・減災対策を推進する。	土地・建設産業局地籍整備課調査第二係 内線30-517	
10	岩手県奥州市における平成24年度都市部官民境界基本調査業務	第一航業(株)	一般競争入札	4,903,500	6月11日	被災した場合における復旧・復興事業の迅速な実施を確保するとともに、地域の防災・減災対策を推進する。	土地・建設産業局地籍整備課調査第二係 内線30-517	

【会計名:東日本大震災復興特別会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	契約形態の別	契約金額	締結 約日	概要	部局等名	備考
11	宮城県等における災害公営住宅の供給を推進するための計画に係る検討業務	株式会社アークポイント	随意契約(企画競争)	37,800,000	6月19日	東日本大震災により住居を失った多くの被災者の方々は、応急仮設住宅等において不便な仮住まいを強いられていることから、被災地においては、早期に大量の災害公営住宅を供給する必要がある。 このため、本調査では、被災地における災害公営住宅の供給に当たって、業務対象地の地域特性や入居希望者のニーズ等を踏まえた供給計画、具体的な基本計画等の検討を行い、今後の事業化の促進、的確な進行管理の実現を図るとともに、その効果を地方公共団体に広く提供し、災害公営住宅の供給の推進を目的とするものである。	住宅局住宅総合整備課住環境整備室宅地環境係 内線39-395	

【会計名:東日本大震災復興特別会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	契約形態の別	契約金額	契約 締結 日	概要	部局等名	備考
12	福島県等における災害公営住宅の供給を推進するための計画に係る検討業務	株式会社URBAN	随意契約(企画競争)	35,000,000	6月19日	東日本大震災により住居を失った多くの被災者の方々は、応急仮設住宅等において不便な仮住まいを強いられていることから、被災地においては、早期に大量の災害公営住宅を供給する必要がある。 このため、本調査では、被災地における災害公営住宅の供給に当たって、業務対象地の地域特性や入居希望者のニーズ等を踏まえた供給計画、具体的な基本計画等の検討を行い、今後の事業化の促進、的確な進行管理の実現を図るとともに、その効果を地方公共団体に広く提供し、災害公営住宅の供給の推進を目的とするものである。	住宅局住宅総合整備課住環境整備室宅地環境係内線39-395	

平成24年度 委託調査費に関する契約状況(4月～6月)

様式1

【会計名:東日本大震災復興特別会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	契約形態の別	契約金額	契約 締結 日	概要	部局等名	備考
13	岩手県等における災害公営住宅の供給を推進するための計画に係る検討業務	株式会社市浦ハウジング &プランニング	随意契約(企画競争)	26,775,000	6月19日	東日本大震災により住居を失った多くの被災者の方々は、応急仮設住宅等において不便な仮住まいを強いられていることから、被災地においては、早期に大量の災害公営住宅を供給する必要がある。 このため、本調査では、被災地における災害公営住宅の供給に当たって、業務対象地の地域特性や入居希望者のニーズ等を踏まえた供給計画、具体的な基本計画等の検討を行い、今後の事業化の促進、的確な進行管理の実現を図るとともに、その効果を地方公共団体に広く提供し、災害公営住宅の供給の推進を目的とするものである。	住宅局住宅総合整備課住環境整備室宅地環境係 内線39-395	
14	埼玉県越谷市における平成24年度都市部官民境界基本調査業務	(株)本州	一般競争入札	6,657,000	6月19日	被災した場合における復旧・復興事業の迅速な実施を確保するとともに、地域の防災・減災対策を推進する。	土地・建設産業局地籍整備課調査第二係 内線30-517	
15	茨城県鉾田市における平成24年度都市部官民境界基本調査業務	第一航業(株)	一般競争入札	11,497,500	6月22日	被災した場合における復旧・復興事業の迅速な実施を確保するとともに、地域の防災・減災対策を推進する。	土地・建設産業局地籍整備課調査第二係 内線30-517	

平成24年度 委託調査費に関する契約状況(4月～6月)

様式1

【会計名:東日本大震災復興特別会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	契約形態の別	契約金額	契約 締結 約日	概要	部局等名	備考
16	復興工事における現場配置技術者等の実態調査業務	財団法人 国土技術研究センター	随意契約(企画競争)	12,075,000	6月22日	東日本大震災に伴う復興工事について、現場配置技術者の実態及び工事発注時の要件等をアンケート・ヒアリング等により調査し、技術者情報の分析と技術者配置要件等について検討を実施し、必要な資料を作成する業務。	土地・建設産業局建設業課技術検定係 内線24-744	
17	災害時の都市交通施設における帰宅困難者の支援に関する調査検討業務	(一財)計量計画研究所	随意契約(企画競争)	9,345,000	6月28日	・帰宅困難者の推計手法及び対策のあり方の検討 ・休日における帰宅困難者対策のあり方検討のあり方について調査を行った結果についてとりまとめた報告書。	都市局 街路交通施設課 都市交通対策係 03-5253-8111 (ex.32843)	
				249,396,951				